

金融トピックス(97/6)

ゆがむ劣後ローン

今月初、日債銀再建の大きなポイントであった同行の増資問題が決着した。難色を示していた生保が、日債銀へ供与していた劣後ローンを株式に切替えることに同意したのだ。もちろん大蔵省に押切られたものだが、ことは重大だ。一般的に見れば、日債銀の再建に弾みがつく歓迎すべき決着と見られるかもしれないが、これは銀行の事実上のデフォルト(債務不履行)と認定されても仕方ないものだからだ。

劣後ローンは「リスクが伴う一方で高金利を得られる」融資の一形態である。銀行は自己資本増強対策で、広義の自己資本としてカウントされる劣後ローンを高金利を承知で生保から借り、生保は自己責任のもと銀行に融資した。その貸出金が貸出人の意思に反し出資金に振替えられてしまう。

生保業界では銀行を中心に7兆円を超す劣後ローン残高を抱えている。パバを引きたくない生保は、既に「銀行への安易な融資」劣後ローンの圧縮に動いている。そうした生保の劣後ローン引上げが、内容の悪い銀行にどのような影響を与えるか注目される所である。

東京株式市場に地殻変動

東京証券取引所における株式売買シェアに変化が生じている。5月には大手4社のシェアが30%を割った。野村が事件の影響でシェアを落とすのは当然として、大和や山一もシェアを落としているという。何故なのか。

野村が落とした分がストレートに大和や山一に向かわず、といって準大手等にも行かず他ならぬ外資系に流れているという。東京市場における外資系証券の存在はかつてなく高まっているようだ。

野村事件がそれを加速したとしても、こうした動きは今に始まったものではない。この根本には、機関投資家の国内証券への抜き難い不信と市場分析力、経済環境分析、売買執行力等で外資系証券に及ばないという実態がある。系列や人間関係だけで注文をくれるほど機関投資家の懐の余裕もなくなった。

日本にも松井証券のようなユニークな戦略をとる証券会社も出てきたが、今後数年証券界も生き残りを賭けた必死の闘いが繰広げられるに違いない。

「外資系生保」健闘

今月9日大手が、翌10日には中堅が97年3期決算を発表した。依然「逆ザヤ」状態の厳しい状況は続き、経営格差・体力格差は一段と拡大したようだ。中堅生保を中心に解約率・失効率も高水準で、「日産に続くのはどこだ」などと言われる始末である。

それとは対照的に、外資系生保は押し並べて好調のようだ。高い格付けを背景に、営業方法の差別化やオーダーメイド保険を売り物に、総資産や保険料収入を伸ばしている。

戦後日本の生保の高度成長を支えた「大量採用、大量退職」を前提の“生保のおばさん戦略”は、いま時代の逆風に出会っているようだ。

外為法改正に伴う動き“急”

来年4月から施行される改正外為法を先取りする動きがあちこちで起っている。

シティバンクが5月より海外への外貨電信送金を無料にしたが、国内でもさくら銀行が国内外貨送金料を7月より大幅に引き下げる。

100万ドル送金の場合で、従来なら約65,000円かかっていたものが、7月以降は3,500円程度で済むという。他の銀行も追随する模様で、利用者にとって朗報である。

しかし、この異常な引下げ率は、今までの銀行の“超過利潤”の大きさを示しているものと見てよい。「競争がなければこんなに儲けられる」のよい見本である。

よく言われが、ドル両替の手数料は1ドル360円の時代も今も変わっていない。円換算の手数料率で見れば、かなりの値上げが実施されたことになるが、そうした甘えはもう出来なくなりつつある。

金融機関の株主総会、無難に過ぎる

会社から有給休暇を与えられ、前列に陣取って「異議無し!」「了解!」と大声で唱和した大勢の社員株主の皆様、ご苦労様でした。

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain 豊島 健治

§ 事業所統計調査お送りします §

昨 2 7 日、総務庁が発表した 5 年毎に実施する統計調査速報版をご希望があれば F A X にてお送り致します。A 4 で 6 枚です。

Weekly Fax Report

1997. 6. 28(第59号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Nifty-ID BZH10642 E-mail f3583079@nv.aif.or.jp